

# リニア工事残土の野放図な処分の現状と大規模な処分 予定計画について、政府と沿線各都県に総点検を求める

2021年7月10日

## リニア新幹線沿線住民ネットワーク

### 静岡県熱海市の土石流や崩落で住宅流失と多数の死傷者

7月3日午前、静岡県熱海市伊豆山を流れる二級河川逢初川で断続的に土石流が発生しました。土砂の幅は最大で120m、面積は72万平方メートル、土砂量5万5千立方メートルとみられ、131戸の住宅が被害を受け、このうち70棟余りが流出し、死者10人行方不明者18人（7月11日現在）という大規模災害となりました。土石流の起点は逢初川の河口からおよそ2キロ付近で、起点にはおよそ5.4万立方メートルの盛り土があり、断続的に続いた降雨水が土中にたまり、3日に崩落、土石流となって川沿いの斜面を流れ下ったものとみられています。（下写真は熱海市の土石流起点～静岡県撮影）



起点の土地は小田原市の不動産管理業者が2005年に10億円前後で購入し、別の土地整備事業で発生した残土を運び込んで盛り土したということです。そして2011年に現在の所有者が購入したが、「危険な土地とは知らなかった。購入後盛り土したことはない」と報道陣に答えています。

土石流の原因については静岡県が調査することになっており、盛り土が土石流の原因かどうか断定はできませんが、赤羽国土交通相は「全国的に盛り土総点検を行う」と言明し、これまで点検の対象だった面積3千平方メートルの住宅以外の地域でも点検を行う方針を明らかにしました。

### リニア残土を山梨や長野で谷間や河原、空地に大規模に山積み。 土石流などの二次被害の怖れが

私たちリニア沿線住民はリニア工事による建設発生土の処分について、①運搬車両による騒音・振動・大気汚染、②残土処分地に山積みすることで南アルプスなどの自然環境や景観に重大な影響を与える、③重金属やウランを含む残土が放置される、そして、④谷を埋め立て、傾斜地や河原にうず高く積み上げることで崩壊や土石流などの二次被害を起こすなど問題点を指摘していました。しかもリニアの場合、盛り土される残土量が膨大であり、熱海市と同じような状況で発生した場合、被害の規模は甚大なものになります。

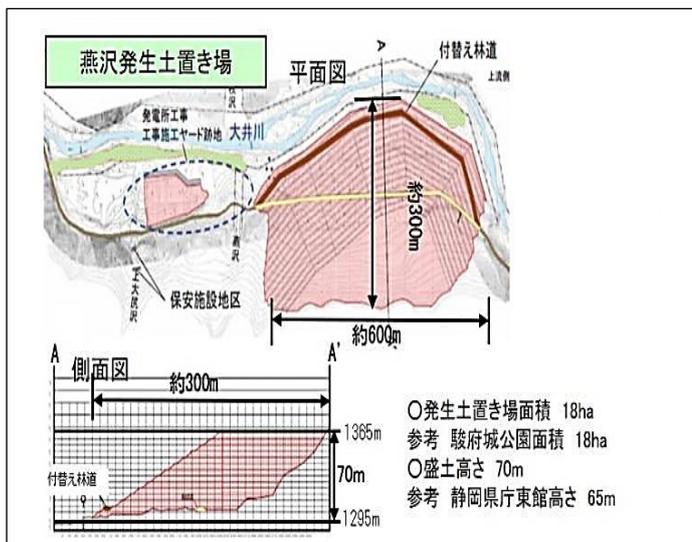
沿線各地のリニア残土をめぐる動きについて振り返ってみます。

長野県のリニア残土の処分は、大鹿村に 300 万立方メートル、豊丘村に 225 万立方メートル、飯田市に 190 万立方メートル、南木曾町に 70 万立方メートル、喬木村に 10 万立方メートルの処分が計画されていますが、豊丘村小園地区では、住民が土砂崩れの危険をもたらす 50 万立方メートルの残土を川筋に置く計画を提示したところ、住民が反対を表明し、2016 年 6 月に J R 東海は計画を撤回しています。また、南木曾町では以前から土石流発生の多発地域であるとして地元はリニア残土の処分計画に反対しています。

一方、大鹿リニアを止める実行委員会や村民からリニア残土の積み置き処分に反対しながら、大鹿村が残土受け入れを表明したことで、J R 東海は工事用道路建設や非常口工事により発生した残土を、村内の複数の場所にうず高く積み上げています。また、中川村では小渋ダム周辺の河原に J R 東海が工事残土を積み立て、河川周辺の農地のかさ上げを目的に 60 万立方メートルの残土を盛り土に使う計画が作られています。(右写真)



山梨県では早川町の南アルプストーンネルの準備工事で発生した残土 600 万立方メートルを早川町内や沢の埋め立て、積み上げによって処分する予定になっており、早川町では処分地が見つからないために、春木川沿いの道路のわきに積み上げていく工事が始まっています。



静岡県では、J R 東海が大井川源流部に近い燕(つばくろ)沢の河川敷にリニア残土の処分場を計画しています、規模は長さ 1 キロメートル、高さ 70 メートルで 360 万立方メートルという巨大な残土の山を作ろうという計画です。上流の千枚岳東側では大崩落が起きており、もしさらに崩落が起これば土砂が谷に流れ込み、大井川にダムができるおそれがあると指摘されています。(左上が燕沢の残土処分計画)

神奈川県ではリニア車両基地を建設するため、リニア残土 360 万立方メートルを高さ 30 メートルまで盛り土する計画も明らかになっています。

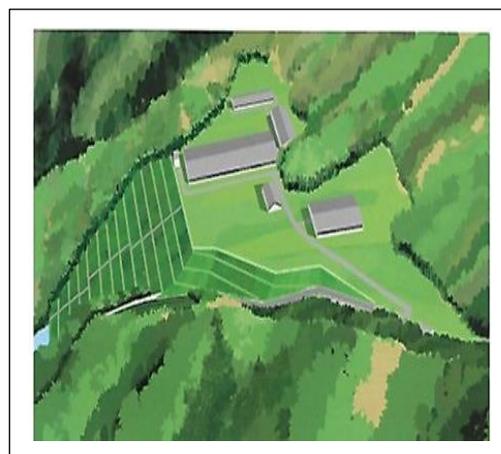
また、相模原市緑区長竹で 2250 頭の牛を飼育する目的で牧場を作る農場計画の申請があります。山中に 100 万立方メートルの建設発生土を運び込み盛り土をするこの計画はすでに環境影響評価手続きが行われています。環境影響評価準備書の説明会では地元の住民から、「大雨の際盛り土が滑り落ちるのではないか」という声も上がりました。

この計画を見ても、盛り土に必要な膨大な残土の供給先はどこなのか明らかにされていませんが、この計画実施の調整役を果たしているのがゼネコンの F 社であり、F 社が 2020 年にリニア津久井トンネルを受注していることから、農場計画はリニア残土処分地として作られたのではないかと疑問が強まっています。

(下のイラストはこの農場の盛り土予定図)

## 膨大な量のリニア残土処分の総点検を行え

以上のように、JR東海は6千万立方メートル近い工事残土を山や谷や川や海に捨てまくるという乱暴な処分計画を行おうとしています。各地の処分残土量は膨大であり、台風や集中豪雨によって残土集積地の崩壊や土石流が起きれば、その被害は甚大なものになります。こうした処分計画は具体的に明確にされる形で環境影響評価が行われたことはなく、全体の8割近い工事残土の処分地が不明のまま、環境アセスを済ませてしまっています。残土処分地の募集等の調整は沿線



自治体の役割とされていますが、調整が進まない場合は国交省が斡旋に乗り出すこともあります。処分計画はJR東海の要望に沿って認めているもので、国や自治体が安全性などを具体的にチェックすることはありません。

私たちリニア沿線住民は、残土処分計画について、現地の視察や住民からの声を聞き、「平地があれば捨て置く」というJR東海のやり方が住民生活を顧みない乱暴で粗雑なものであり、自然への敬愛の念を全く持たないものであることを実感しました。

赤羽国交大臣は熱海市の土石流被害を受けて、全国5万1千か所の盛り土事業の総点検を行う方針を明らかにしましたが、併せてリニア工事残土の残土処分についてJR東海に計画の詳細を明らかにさせ、地元自治体や住民と協力して、計画内容や安全性について総点検を行うよう求めます。

以上